

現代ドイツ経営経済学生成期の状況について

—ブロックホッフの所説の考察—

大橋 昭一

I. まえがき—本稿の課題

ここで取り上げるのは、ドイツ・WHU・オットーバイスハイム・マネジメント・スクール (WHU-Otto Beisheim School of Management)の前学長であり、名誉教授であるブロックホッフ (Klaus Brockhoff: 1939-) の2017年の著『経営経済学：科学と歴史』(文献B3, ただし初版は2008年)である。

この書では、ドイツにおいて例えば1898年のライプチヒ商科大学設立にかかわって、当時一般に私経済学 (Privatwirtschaftslehre) とよばれたところの、(今日の名称である)経営経済学 (Betriebswirtschaftslehre: この語の場合も現在の日本では一般に「経営学」といわれるが、本稿では厳密に「経営経済学」という) がどのような状況にあったかについて、これまでの通例的な見解とは異なる所論が提示されている。本稿は、この点に焦点をおいて、ブロックホッフの所説を考察するものである。

同書においてブロックホッフは、書名からもわかるように、ドイツの経営経済学について、科学性 (Wissenschaft) と歴史性 (Geschichte) にかかわって、その本質性を究明せんとしている。そこでまず、同書では科学性はどのようにとらえられているかから考察する。なお、参考文献は末尾に一括して記載し、典拠箇所は文献記号により本文中で示した。また、主要な経営経済学関係論者については、活躍時期を示すため、人名の後に生年と死去年 (ある場合) を示した。

II. 科学性の理論

(1) 科学の要件

ブロックホッフは、同書の冒頭で次のように書いている。「経営経済に関連した理念 (Ideen) は、数千年以前から存在してきた。……これに対し、科学としての経営経済学という問題は、他の領域にくらべて、かなり遅く登場したにすぎない。…ドイツでは、経営経済学の科学性について論ずべきものがあるという声は、今日でもある」。

この場合、経営経済学の科学性を否定する主な要因となるものは、一般的にはこの学問の実

実践関連性 (Praxisbezug) にあるとされている。しかしブロックホッフは、「こうした考えには根拠がない。というのは、科学を基礎におく理論の発展と、その実践的使用をめざすテクノロジー・技術 (Technologien und Techniken) の展開とは、相互に依存し合うものがあるからである」(B3, S.3) としている。

これが、つまりブロックホッフの考える科学であり、この意味の科学が、商科大学でもそれ相当に妥当するはずである。ところが商科大学では、この点がはっきりしてこなかったというのである。そこでブロックホッフは、科学という概念は、経営経済学に関しては、種々な意味で用いられてきたとし、そのうえにたって“科学的学問 (wissenschaftliche Disziplin)”とは、少なくとも以下のような4条件を備えたものであると提議する (B3, S.8-9)。

- ① その学問は問題提起 (Frage- oder Problemstellungen) の立場にたつものである。しかもそれは、所得獲得のため稀少な手段を投下し、獲得された所得を目的相応的に使用することを前提とするものであり、そしてそれは不確実性のもとにあるもの、かつ、自己利害に相反する利害があるという前提のもとにあるものである。つまり経営経済学的に言えば、企業 (Unternehmen) とよばれるものが前提であることである。ただしこのことは、厳密なものでない。厳密な規定に固執する必要は、全くない。
- ② この場合それは、科学である限り、体系的な様式をとるものであることを必要とする。しかしその方法は1つではない。従って方法についての論究も含まれるもので、このことは科学たることの本質的メルクマールの1つである。
- ③ その場合当該科学は、いわゆる技術、および、それまでに得られた知識を保持すること、それをアクセス可能なものにする、種々な形で使用すること、および、その後得られた知見により判断し検討できるものであることが必要である。それには関係者によるコントロールも含まれる。
- ④ その場合分業の進展による生産性向上が、知識の生産についても可能であるようになっていくものであることが肝要である。

ところでドイツ経営経済学の場合、ブロックホッフによると、科学性の問題には、少なくとも350年の歴史がある (B3, S.10)。従ってそれは、およそ一定の間隔で起きてきたことを特徴とする。これは要するに、それまでの知識や方法では解けない問題が、ある程度一定の間隔で起きてくるからであるが、このため他方では、「科学には思い違い (Holzweg) の危険が常にあった」ことになる。

それは一言でいえば、ブロックホッフによると、知識獲得についての研究 (Forschung als Wissensgewinnung) と知識利用としての実践 (Praxis als Wissensnutzung) とがうまくゆかなくなったことにより起きる (B3, S.11)。

(2) 最近の科学論

そこでこうした観点から、第二次世界大戦後の経営経済学学問論をみると、まず注目されるものに1957年にグーテンベルク (Erich Gutenberg : 1897-1984) により提起された試みがある (文献G2)。そこでは学問形成は、次の4つの過程でなされることになっている (zitiert in B3, S. 27)。

- ① 事実知識の獲得 (Gewinnung von Tatsachen-Kennntnis)
- ② 因果関係の分析 (Kausalanalyse)
- ③ 結論の分析 (Finalanalyse)
- ④ 理解的社会科学的方法に基づく分析 (Analyse nach der Methode verstehender Sozialwissenschaft)

これを出発点としてみると、第1に注目されることは、上記の①の点についてその後アルバツハ (Horst Albach : 1931-: 文献A1) により“客観的真理と認められている理論 (die objektiven Theorien) の獲得”も、理論源泉の1つとして認められていることである。

第2に他方、“経験的知識の獲得”についても、グーテンベルク以降格段の進展がみられることである。この点はブロックホッフによると、例えばグーテンベルク段階では“Aが変化したとき、Bはどのように変化するか”という問題意識にたち、A、Bともに独立変数という位置づけであったが、今日では“Aはベクトル (Vektor)、Bはこれらベクトルのマトリックス (Matrix)”と考えられ、すでにAに多くのアイテムやエレメントがあると想定されるものとなっている (B3, S.29)。

そこで経営経済学でも、例えば認識獲得について多くの方法があるとされるから、それについての判断の基準 (Kriterien zur Beurteilung) が必要となるが、ブロックホッフによると、これまでの歴史上提議されてきたと認められるものは、結局、“価値自由 (Wertfreiheit)” と“反証可能性 (Falsifizierbarkeit)” の2者であった。

前者の価値自由は、周知のように最初、マックス・ウェーバー (Max Weber : 文献W) より提起されたものである。ドイツ経営経済学でこれを前面において取り上げたものはアルバート (Hans Albert : 文献A2) で、かれはそれを“基礎領域 (Basisbereich) における価値判断”、“対象領域 (Objektbereich) における価値判断”、“発言領域 (Aussagenbereich) における価値判断”に分けている (zitiert in B3, S.30)。

しかしブロックホッフは、このうえにたって、「科学的発言は価値自由でなくてはならないかどうかは、しばしば論争になってきたものであり、……経営経済学ではこうした価値判断は現在では特段にこだわる必要がないものである」と宣している (B3, S.31)。

また反証可能性についてブロックホッフは、提唱者ポパー (Karl Raimund Popper : 1902-1994) からの引用を行っているほか、哲学者カントも同様な主張をしていることを紹介しているが、しかし次のように述べ、少なくとも社会科学における全面的適用は相当性がないとしている。すなわち「もともと反証可能性は、自然科学で妥当とされるものであるが、そうだからといって社会科学でも同様の厳密さをもって適用されうるものかどうかについてかなり論争があっ

た。というのは、社会科学では究明対象が人間の意識や行為であるから、緩やかな考察方法(eine etwas großzügigere Sichtweise)が必要とされるからである」(B3, S.35)。

つまりブロックホッフは、現在では価値自由も反証可能性も充分な妥当性をもつものとはいえないから、「この分野の科学的作業では、この2つの公準は別として、他の一群の基準が必要になる」と宣し、そうした基準には次の4者があるとしている(B3, S.35-36)。

- ① 普遍主義(Universalismus)：科学的業績は、当該作業に先立ち、かつ、当該業者とは関係なしに定められている基準で判断されるべきことをいう。このことは換言すれば、業績は、誤りがあってもこれまでは受容されてきた場合、その限界を越えるという枠組みのもとに構築されるべきことをいう。
- ② 公開主義(Kommunalismus)：科学的業績は、公開されねばならないことをいう。例えばオランダでは、論文は2人の教授による査読が原則とされている。
- ③ 内的外的な自由(innere und äußere Freiheit)：科学的営為は、第三者を含め、なんらかの利害に拘束されてはならないことをいう。例えばアメリカでは、2008年の金融危機に際し学者のなかには特定利害を代弁するものがあり、アメリカ経済学会(American Economic Association: AEA)では2012年に、発表論文でそうした利害関係がある場合には、それを公表しておくことを決めている。多くの学術雑誌でもそうした定めになっている。
- ④ 組織的な疑問提起主義(organisierter Skeptizismus)：科学的業績には、疑問が自由に提起できることをいう。これによって剽窃なども予防できることになる。

Ⅲ. 近代的経営経済学の生成・発展

(1) 現代経営経済学の胎動期

ドイツの場合、現代経営経済学は、20世紀初頭、ライプチヒに始まる商科大学の設立を大きな契機として生成し、発展してきた。このことについてはブロックホッフも全く同一意見であるが、それに至る過程や、当時のこの学問の状況などについては、これまでの見解とやや異なるところがある。

まずここで近代的というのは、啓蒙主義や重商主義の考え方が勃興し、それがかなり一般的となった、いわば前期資本主義といっている時期であり、経営経済学でも前期的なものが生成したといえる時期である。旧来この時期は一般的にはカメラル学(Kameralwissenschaft: 官房学)もしくは商取引学(Handlungswissenschaften)といわれたものの時代であるが、ブロックホッフは経営経済的には“商人学(Kaufmannsbücher)的時代”と特徴づけられるとしている。

ちなみに、ブロックホッフによると、ある図書扱い店が1824年に出した在庫本のカタログには、1700年以來のそうした商人学的文献として1,200点のものが挙げられていたといわれる。そのうえにたってブロックホッフは、代表的文献として次の5点を挙げている(B3, S.137)。

- ① ペリ（1658）『商人』（文献P1）
- ② サヴァリ（1675）『完全なる商人』（文献S1）
- ③ マールベルガー（1714）『商人層についての必要で有用な諸問題』（文献M）
- ④ ルドヴィッチ（1756）『完全なる商人システムの原理』（文献L2）
- ⑤ ロイクス（1804）『商業システム』（文献L1）

ここで注目されることは、マールベルガーが、少なくとも1715年すでに、商人学（Kaufmannswissenschaft）と名づけたものについて、大学などの高等教育機関（Akademien und Universitäten）で教育が行われるよう、そうした大学などの設置を要望する陳情書を提起していることである（B3, S.144）。そこには設置賛成意見として12項目、反対意見として3項目が挙げられているが（表1）、それにはこの問題についての当時の論議の様子をみることができる。

表1：マールベルガーの商業高等教育機関設置陳情書の主要内容

A. 設置賛成意見

- ① 商人層（Kaufmannschaft）のあり方は、地域の繁栄（Wohlergehen）に対し高い意義をもつものであるから、大学教育によって支援されるべきである。
- ② 商人知識（Kaufmannswissen）は、方法論的に（methodisch）、もしくは制度的に（institutionell）、あるいは対象者関連的に（personenbezogen）分岐されることができる。故に体系的教科とすることができる。
- ③ なかなく商人の後継者育成にあたっては、必要性最高の知識について教え継ぐことが肝要である。
- ④ これら商人知識の受講は、神学・法学・医学の学生の教育上でも有用なものである。
- ⑤ 大学教授ら（Professoren）は、その後継者育成を“高潔な商人層（die edle Mercantie）”に関連して行うことができるものである。それは例えば外科手術学の場合と同様である。
- ⑥ 自然法、国際法、歴史、地理および哲学の間の結び付きを強める動きがある。このことについてこの高等教育機関を含め、大学で教育されるべきものとする。
- ⑦ 商人行為における誤りや欠陥は、間違った妄想や悪しき慣行に基づく行動から生じるから、こうしたものに対し、理性的な基準（vernunftmäßige Regeln）が展開されるようになる。
- ⑧ 商人法（Kaufmanns-Rechts）の展開が期待される。
- ⑨ 教育活動の実施では、受講希望者の吸引が期待される。その場合授業はドイツ語でなされればよい。すでに現在、科目によってはドイツ語で授業がされているものがある。ラテン語を学ばなくてもいいことは恥にはならない。
- ⑩ 商人層についての価値評価は高まることが期待される。
- ⑪ 資産家商人の娘が貴族や識者へ嫁入りする際の持参金は、当該企業からの持ち出しであり、反対されるべきものである。大学出の商人たちはこれらと同等の相手になるものである。

⑫ 教科は、他の多くの科学と密接に結び合ったものである。故にわけても担当教授は、高度の知識水準を必要とする。

B. 反対意見

- ① 商人たることは平凡なこと (etwas Gemeines) である。故に他の学部代表者たちからは、それは誤りといった声が上がりが、軽蔑の的になるかもしれない。いわゆる上流階層からも同様な声が出るかもしれない。
- ② 習字学校 (Schreibschule), そろばん学校 (Rechenschule), 簿記学校 (Buchhalterschule) があれば、それで充分だ、それ以上のレベルの教育などは無用だという主張があるであろう。大学教育を実務に関連させることなどは有害なものだ。そうしたことは新規知識の開拓に障害となるであろう、というものである。
- ③ このこと (商人教育) のための費用は誰が負担するかがはっきりしていない。例えばこうした教授雇用のために、他の重要で数少ない教授がさらに切り詰められるなど、大学予算の再検討が必要になるであろう。

出所: B3, S.144-146.

この陳情書についてブロックホッフは、「経営経済学の科学性の観点からすると、ここではすでに“方法”、“合理性確保のための制度化”、“取り組むべき重要問題”が指摘されており、興味深いものである。しかし、こうした経営経済志向的の大学教育の要請がとにかく実現するまでにはほぼ200年の歳月を要した。これは、こうした要望に耳を傾ける人がいかに少ないものであったかを示すものである」と述懐的に書き、つづいて「経営経済志向的な大学レベルの教育・研究機関がないことのために、その後における経営経済的学識のための本質的貢献は、国民経済学 (Volkswirtschaftslehre) から起きるものとなった。さしあたりそれは、カメラル学であった」と述べている (B3, S.147)。

これに基づき盛んになったものは、農林業経営論 (land- und forstwirtschaftliche Betriebslehre) とミクロ経済理論 (mikroökonomische Theorie) であったとしたうえで、「20世紀の上半期 (die erste Hälfte des 20. Jahrhunderts) では、経営経済学の3つの考え方 (drei Auffassungen der Betriebswirtschaftslehre) が区別されるのであり、それぞれについてははっきりと影響力が認められるものである」と提議している。そしてその3方向 (Richtungen) とは、次のものであるとしている (B3, S. 149-150)。

- ① 規範的価値的方向 (normative-wertend)
- ② 経験的实在論的方向 (empirisch-realistisch)
- ③ 理論的方向 (theoretisch)

(2) 経営経済学の3つの方向

この3つの方向は、ブロックホッフによると、19世紀に先駆者(Vorläufer)があるものであり、かつ「どの論者がどの方向に属すかについては、特に20世紀の場合、どの論者についても、それぞれの学問的活動のすべてにおいて当該方向に固着したものと考えられてはならない」ものであるが(B3, S.149)、さしあたり以下のように説明されるものである。まず、これら3方向で、②経験的実在論的方向と③理論的方向とは、ともに価値自由の立場にたつが、前者(経験的実在論的方向)が帰納的方法(induktiv)を採るのに対し、後者(理論的方向)は演繹的方法(deduktiv)を採る点で異なる。

①規範的価値的方向

ブロックホッフによると、この方向に属すものには、まず、歴史学派の諸論者がある。典型例はブレンターノ(Lujo Brentano: 1835-1917)で、かれは1912年の有名な論文「私経済学と国民経済学」(文献B2)で私経済学を利潤追求指導的なものとして否定論を唱えている。

ここではブロックホッフは、なかんずく歴史学派の領袖として名高いシュモラー(Gustav Schmoller: 1838-1919)を取り上げ、シュモラーが1900年の著『国民経済学原理』(文献S8)のなかで、現代企業(moderne Geschäftsunternehmung)の利潤獲得的経営を批判的に記述しているところを、かなり長く引用している(B3, S.151-152)。

そのうえでブロックホッフは、「こうした場合古代や近年の大規模経営においてマネジメント(Management)がどのように行われたかについて論究されていないことは、驚かされることである」(B3, S.152)とし、つづいて19世紀後半にはすでに株式会社(Aktiengesellschaft)がかなり普及しており、そこでは「原理的に機会主義的行動(opportunistischer Handel)に志向したマネジメントが、会社所有者(株主)とは異なる企業目標の追求を行っていたことを考えると、すでにエージェンシー(Agency-Problem)があったことは明らかである」(引用文内のカッコは本稿筆者のもの。以下同様)と論じている。

さらにブロックホッフのこの個所の論述で目を引くことは、ここでいう規範的価値的方向に属すものとして、シュモラーらの歴史学派につづいて、マルクシズムが挙げられていることである。ブロックホッフによると、マルクシズムは「労働者には労働組合加入の可能性がなく、“搾取”されるままにあるという純粋な経済リベラリズムにたつものであり、かつ、生産要素とそれぞれの価値量についての不完全な(unvollständig)考え方にたつものであって、……しかもマルクシズムがさらなる発展段階とする社会主義と共産主義において経営上で起きた結末は、自立的な決定権(autonome Entscheidungskompetenzen)の喪失であったというものである」と書いている(B3, S.150)。

ただしブロックホッフは、マルクスとエンゲルスによって、後にローマン／ルフチ効果とよばれた減価償却効果がすでに見出されていたことを指摘している(B3, S.150)。これは日本でもすでに“マルクス／エンゲルス効果”として知られてきたことである(文献T1)。

ともあれ、マルクシズムが規範的価値的方向に属するという考え方には、原理的に強い反論があるであろうことは、本稿筆者では充分心得ているが、ごく最近まで東西ドイツに分かれ対決してきたドイツの厳しい事情が、ここには反映されていることを感じずにはいられない。

②経験的実在論的方向

この方向の先駆者であり、典型的代表者は、ブロックホッフによると、チューネン (Johann Heinrich von Thünen : 1783-1850) である (B3, S.153)。チューネンは、周知のように、数年にわたりある農園の実際経営の状況を研究し、その経験的知識を理論化するよう試みたものであり、農業を対象にしてではあるが、いわゆる限界分析を提起したものである。ブロックホッフは、チューネンにあっては、知識獲得面において経験的実在性と理論一般化とが結合されているばかりか、複式簿記のあり方にも論究されている。例えば貸借対照表以外に損益計算のあり方にも言及しており、経営経済的志向が強いものと評価している。

③理論的方向

ここでブロックホッフがこの方向の先駆者であり、典型的代表者としているのはシーニア (Nassau William Senior : 1790-1864) である。特に注目されるものとして挙げられているのは、シーニアの第1命題である「すべての経済主体において効用最大の努力が行われる」と、第2命題である「限界収益の逓減」とで、これはメンガー (Carl Menger : 1840-1921) 理論の土台となったものとして知られている。さらにクールノー (Ausgustin Cournot : 1801-1877) にも注目すべきであると指摘されている。

④現代ドイツ経営経済学の場合

以上の3方向分類は、ブロックホッフによると、20世紀以降の現代ドイツ経営経済学にもそのまま妥当するが、その代表的論者は次の通りとされている (B3, S.183)。

- ① 規範的価値的方向=ニックリッシュ (Heinrich Nicklisch : 1876-1946)
- ② 経験的実在論的方向=シュマーレンバッハ (Eugen Schmalenbach : 1873-1955)
- ③ 理論的方向=リーガー (Wilhelm Rieger : 1878-1971)

この場合ブロックホッフは、「これらの方向のアプローチ的特色 (Forschungsansätze) は、明示的にか暗示的にか、既述のところでは決まっているものであるが、それらは20世紀において完成されたものである」と宣し、さらに現代における理論的代表者としてはゲーテンベルクが挙げられるとし、そしてゲーテンベルクは、少なくとも研究対象としての企業の規定では、チューネン=シュマーレンバッハの影響を受けたものと位置づけられるが、このことは、興味深いことであると評している (G1, G2; B3, S.183)。

(3) ブロックホッフの3方向分類の特色

以上のようなブロックホッフの学派分類は、旧来の分類方法と根本的に異なるというものではないが、例えば日本でもよく知られたシェンプルーク (Fritz Schönpflug : 1900-1936 : 文献S9)

の分類方法とくらべると、端的には、シュマーレンバッハの位置づけ、特徴づけで異なるところがある。

①シュマーレンバッハの位置づけ

シェーンブルークの場合では、経営経済学説は、まず現実に対する立場のいかんにより、あくまでも実在のものに留まり、価値判断否定の立場にたつ経験的実在論的方向と、現実についての価値判断を可とする規範的方向とに大別され、前者が現実についての目的一手段論的分析の立場にたつ技術論的方向（*technologisch*）と、因果論的分析の立場にたつ理論的（*theoretisch*）方向とに分かれるとされている（S11,（訳書）206-212頁）。

この場合シュマーレンバッハは技術論的方向に分類されている。近年では例えばシャンツ（Günter Schanz）の2014年の書でも同様な分類・位置づけになっている（S2,（訳書）9頁以下）。ところがブロックホッフの書では、これに対し、シュマーレンバッハは経験的実在論的方向のものでとされている。

ブロックホッフの書でわけても注目されることは、ドイツ経営経済学の歴史上でシュマーレンバッハの果たした役割について、評価の度合いが（ニックリッシュなどくらべて）高いものとなっていることである。例えばドイツ経営経済学で最初に“正教授（Professor）”になったのは、シュマーレンバッハであったことが紹介されているのに始まり（B3, S.175）、シュマーレンバッハがドイツ経営経済学でいかに強い影響力を持っていたかについて、次のように述べられている（B3, S.177）。

すなわち、後述のように、ドイツ経営経済学では、当時この学問の名称について、例えば“私経済学”という名称に固執していたリーガーらに対し、“経営経済学”を強く主張していたものにシュマーレンバッハらがあり、結局、経営経済学に到着するのであるが、このことについてブロックホッフは「シュマーレンバッハの影響下にあったケルン商科大学が、この名称を可としたことが大きく作用している。当時、出版物のうえや弟子の多いことなどから、（この学問の）理論と実践のうえでシュマーレンバッハに優る影響力を持った経営経済学者は一人もいなかった」（B3, S.177）。

周知のように、ケルン商科大学におけるシュマーレンバッハ一門は、“ケルン学派（Kölner Schule）”といわれ、いわば一世を風靡するような勢いであった。ブロックホッフによると、シュマーレンバッハと並ぶドイツ経営経済学の泰斗といわれるニックリッシュやシュミット（Fritz Schmidt：1882-1950：文献S7）も、シュマーレンバッハ一門のラムベルト（Richard Lambert：1846-1926）から助力を受けた関係（*Betreuungsverhältnis*）にあった（B3, S.178）。第二次世界大戦後についても、ブロックホッフは既述のように、代表的論者であるゲーテンベルクについて、チューネン＝シュマーレンバッハ系譜のものとして指摘している。

チューネン重視の観点からいえば、チューネンの個別経済についての帰納論的研究という立場を引き継ぎ、自らの研究機関誌を“*Thünen-Archiv*”と名づけたエーレンベルヒ（Richard

Ehrenberg : 1857-1921) がもっと取り上げられるべきものと考えられるが、ブロックホッフの書ではエーレンベルヒの名は、下記の「経営経済学大学教員名一覧」には収録されているが、本文中で挙示されることなく、従って「人名索引」に名はない(エーレンベルヒ説については参考文献①第3章をみられたい)。

以上のシュマーレンバッハについての記述は別として、本稿筆者として極めて奇異に感じられるのは、ブロックホッフの学派分類ではシェーンブルークのそれに全く言及されていないばかりか、そもそもブロックホッフの書全体においてシェーンブルークの名が全然出てこないことである。同書ではシェーンブルークという論者などは存在しなかったようになっている。

ちなみにブロックホッフの書では巻末に、ドイツのこれまでの経営経済学者のほとんどを網羅したところの「経営経済学大学教員名一覧 (Biographische Angaben zu Hochschullehrern der Betriebswirtschaftslehre : 故人や海外移住者等を含め707名収録、なかにはJoseph A. Schumpeterの名もある。それぞれについて生年(故人の場合は死亡年も記載)、HabilitationjahrとそのBetreuer, DissertationsjahrとそのBetreuerを記載のもの)」があるほか、同書中で記載の人名を網羅した「人名索引(748名収録)」があるが、このなかにはFritz Schönpflugの名はない。

ブロックホッフの上記の学派分類では、個々の学派は、(例えばSchuleではなく)シェーンブルークの場合と同様に“Richtung”とされているが、シェーンブルークに言及されていない。

②シェーンブルークの扱いについて

シェーンブルークの1933年の著『個別経済学における方法問題』(文献S9)は、ドイツ経営経済学史上不朽の力作といわれるものである。このことは同書が、シェーンブルークの死去(1936年)の後、第二次世界大戦後、早くも1954年に、シェーンブルークの友人であったザイシャープ(Hans Seischaub : 1898-1965)の手により同書第2版として刊行されているところによく示されている。ただしこの第2版では、その後におけるドイツ経営経済学の進展に対応するため、書名は『経営経済学—方法と主たる潮流—』(文献S11)に変えられ、かつ、ザイシャープ執筆の「補論：エーリッヒ・ゲーテンベルク『生産編』」が付加されている。

この第2版冒頭におけるザイシャープの序文によると、シェーンブルークは1936年に教授資格取得論文(Habilitation)として『経済的構成体の理論としての一般的理論的経営経済学の認識対象についての研究』(文献S10)を出し、これによりベルン大学で教員職に就いたが、それにあること僅かで、1936年この世を去った。

この第2版序文でザイシャープは、「シェーンブルークであれば、自分のこの本の第2版について補足、修正、敷衍をしていたことであろう。特にシュマーレンバッハにはより多くのページをあてたであろうし、シュマーレンバッハにより予見され、始められた、最も活気あり実り多き研究者類型の発展について、規範的学派の方にそれ相当に位置づけていたであろう」と書いている(文献S11, (訳書)4-5頁)。

これからもわかるように、シェーンブルークの書自体はニックリッシュ説に重点をおいてい

る。シェンブルークはニックリッシュ説について「個別経済についての科学（この場合経営経済学と同義）は、ここで遂に、個々の点ではおそらくなお改良を必要とするであろうが、しかし根本的形式では継続と不変を約束する形を得たのである。この業績によって個別経済学は、姉妹科学である国民経済学と対等になった。依然としてよく聞かれるところの、個別経済学の非科学性という主張は、これによって決定的に根拠がないものとなった。今日でも依然としてこうしたことを主張するようなものは、それによって自己の無知を証明するばかりである」と高く評価している（文献S11、(訳書) 201頁）。

されば本稿筆者としては、ブロックホッフの書におけるシェンブルークの扱いには、ニックリッシュ説の評価ともかかわって賛同できないところがあるが、ある学説の評価の違いは、学問世界ではごく日常的なことであることを考え、ここでは以上を指摘するだけにとどめ、次にブロックホッフが「この学問の制度化 (Institutionalisierung)」とよぶものを考察する。これこそは現代ドイツ経営経済学の確立期において主たる課題となったものである。

IV. 現代ドイツ経営経済学の確立・発展

(1) 商科大学の設立をめぐる

現代ドイツ経営経済学の確立・発展の中核的要因となったものは、ブロックホッフにおいても、1898年ライプチヒに始まる商科大学の設立であった (B3, S.161ff.)。ライプチヒ商科大学の場合、どのような内容の大学が考えられていたかは、1897年ライト (Hermann Raydt : 1851-1914 : 後にライプチヒ商科大学教員となった。前記「経営経済学大学教員名一覧」にも収録) が提出した『ライプチヒにおける商科大学の設立根拠のために (Zur Begründung einer Handels-Hochschule in Leipzig)』と題する文書によくみられる。

そのなかでライトは、この商科大学が“小規模で目立つことのないもので、Universität (総合大学) に吸収されることのないもの”であることを求めている。実際にも当初は2年課程のもので、Universitätへの進学が認められていたものである (B3, S.162.)。

教科は、経営経済学、国民経済学 (Volkswirtschaftslehre)、法学 (Recht)、数学 (Mathematik)、外国語 (Fremdsprachen)、種々な技術・技能 (例えば速記、タイプライター) などであったが、経営経済学部分には例えば商品学 (Warenkunde)、商業地理 (Handelsgeographie)、商業計算・簿記 (kaufmännisches Rechnen und Buchhaltung) などがあった。それはかなり狭義な経営経済学というべきものであった。一方、国民経済学は、その制度面の教育に限られ、限界理論やそれに基づく価格論などは除外されていた。

故に一言でいえば、そこでは要するに、カメラル学的教育が志向され、例えば研究 (Forschung) などはその枠外のものであった。そこでブロックホッフは、すでにイザーク (Alfred Isaac : 1888-1926 : 文献 I) が「商科大学は形式 (Form) がととのっただけのもので、内容は後で充実さ

れねばならないものであった」と述べているところを引用している (zitiert in B3, S.162)。

こうした商科大学設立の動き、なかんずく (当時主として私経済学とよばれていた) 経営経済学に対し、利潤追求の手引きたるものとして反対の声を上げたものには、ブロックホッフによると、「国民経済学や社会学の代表的論者だけではなく、例えばエンジニア科学 (Ingenieur-Wissenschaft) の論者たちもあった。……かれらは、商科大学のこうした試みを、自分たちの学問分野の一部が持ち去られ、そしてそれが、“商人たちの利潤追求志向のもの” に変貌させられるものと非難したのである」(B3, S.163)。

こうした反対論をめぐる動きは、端的には、私経済学論争とよばれるものであったが、そうしたなか1903年、チューリヒ大学 (Die Universität Zürich) において経営経済学講座が開設され、経営経済学は名実ともにUniversitätの教科となった。この講座の主任担当教員となったのはシェーア (Johann Friedrich Schär : 1846-1924) であった。

シェーアはその後ベリリン商科大学設立とともに同大学教員に招かれ、形成過程にあったドイツ経営経済学において指導的役割を果たしたものであるが、それまでの利潤追求志向的な、商取引学志向的な商業学 (Handelswissenschaften) を、“商業経営学 (Handelsbetriebslehre)” に改編するよう努めた (文献S3, シェーアの説について詳しくはΩ 1 第1章参照)。この点についてブロックホッフは次のように書いている。

「(Universitätにおける経営経済学講座開設により) 経営経済学の教育体系において (学問的) 専門性の向上が成し遂げられたが、それとともにこの学問のあり方について進展がみられた。この点は、商科大学の教科プランについての前記ライトの案とシェーアのそれとをくらべてみると一目瞭然である。この間に13年がたっているが、想定されている商科大学の理念 (Vorstellung) は明らかに変わっている。教育目標が“職務の説明 (Berufsfertigkeit)” から“職務遂行能力の育成 (Berufsfähigkeit)” になっている。その際実践には理論的土台が必須のものとされている」。

つづいてブロックホッフは、「ここには商業経営学としての経営経済学について、研究課題 (Forschungsaufgaben) が提起されており、それは (前記の) ライトの文書にはない新しいものである。…その場合教育 (Lehre) と研究とは、国民経済学とは別のものであって、私経済目的に志向したもの (privatökonomisch orientierte Zwecke) である。それ故にそれはUniversitätにおいても特定の地位を占めることができたのである」と述べている (B3, S.164-165)。

ちなみに、ドイツ経営経済学の場合、現代的経営経済学すなわちBetriebswirtschaftslehreという名称への収斂は、かなり激しい論議のうえに達成されたものである。例えば以上で述べたシェーアの場合でもまだHandelsbetriebslehre (商業経営学) であって、Betriebswirtschaftslehreではない。この問題、すなわち学問名称の統一化はどのように進んだのか。これはブロックホッフのいう「この学問の制度化」の本体をなすものである。次にこの問題を取り上げる。

(2) 学問名称をめぐって

ブロックホッフによると、この問題は単に名称のいかんというだけのものではなく、この学問において価値自由の問題と認識対象 (Erkenntnisobjekt) の問題とをどのように考えるかが象徴的に示されるものであった (B3, S.171ff)。つまり当時における学問名称の問題は、この2つの問題についての論争でもあったものである。

そこでブロックホッフはこの点について、例えばコジオール (Erlich Kosiol : 1899-1990 : 文献K3) が1950年に次のように、すなわち、経営経済学という名称は、基本的には次の2つの考え方を統一的に克服して到達できたものである。それは商業学もしくは商業経営学という研究対象が極めて狭いものと、私経済学という利己主義的なものとである、としているところを検討し、それにはさらにシュマーレンバッハに由来する技術論 (Kunstlehre) を加えるべきであるとしたうえで、ここでは要するに、根本的には価値自由の問題が問われたものとしている。

今1つの認識対象にかかわる問題は、ブロックホッフによると、結局、この学問の研究対象を経営 (Betrieb) にあるとするか、企業 (Unternehmen) にあるとするかに収斂するものである。ここではブロックホッフは、まずこれは、象徴的には、“企業”に固執したリーガーと、“経営”を主張したシュマーレンバッハとの対決として示されるものとするとともに、直ちにこの問題は、この二人の対決性だけに局限するのは大いなる誤りで、商科大学関連の多くの論者がこれには関与したものである、と提議している。

このうえでブロックホッフは、経営経済学という概念が、統一的名称としても確立したのはおよそ1920年代で、その後それは急速に広まったとしているが、その際一般的に注目されたのは、会計学を中心にしたシュマーレンバッハ的な考え方であったと、論じている (B3, S.171)。

以上のようにブロックホッフのこの書では、シュマーレンバッハ重視の傾向が強い。しかし本稿筆者としては、この学問の名称が、ごく一般的には私経済学から経営経済学になり、研究対象が企業から経営になったことについて、かつ、研究の立場が価値自由から規範的価値的立場に変わった点などについても、その代表的な動きを示したという意味においてニックリッシュの場合も注目されるべきものとする。

(3) ニックリッシュ説をめぐって

ニックリッシュの場合、1912年に最初刊行された主著の書名は『商業（および工業）の私経済学としての一般商事的经营学』（文献N2）で、商業・商人性に重点をおいたものであったばかりではなく、私経済学とも称するものであった。これが第一次世界大戦後の第5版（1921年版）では『経済的经营学』（文献N4）と改名され、とにかく経営経済学であることが明示されるものとされたが、つづく第7版（1929-32年版）では『経営経済』とされ、経営経済学であることが完全に示されるものとなっている。この第7版は、最終的集大成版となったものであるが、この書の冒頭でニックリッシュは、この学問の対象は「経営とよばれる経済単位の生活である」(N6、

S1) と宣している。

ブロックホッフの書でも、このようなニックリッシュの主著における書名の変化は紹介されている (B3, S.171)。それ以外の事柄についても、同書ではニックリッシュについて、何よりもまず、アメリカの有名な論者、ポーター (Michael Porter : 文献P2) の価値連鎖理論 (value chain) がニックリッシュの価値循環論に極似しており、ドイツ経営経済学からの知識流出 (Wissensverlust) の最も端的な例として詳しく紹介されている (B3, S.41-47)。

同書ではそのうえでニックリッシュについて、ニックリッシュ説が親ナチス的なものであったことを指摘しているが、それ以外のことは、特段に言及されていない。しかしニックリッシュは、例えば1910年マンハイム商科大学専任教員となり、1914-1918年には同大学学長を務めている。さらに1921年にはベルリン商科大学教授となり、1922-1926年には同大学学長として、同大学が学位授与権を得るために努力し、成功している。1920年代には、新興の経営経済学の普及のため、いわば学界代表としてラジオの経営経済学講座を担当したこともある (その収録本 (文献N5) の刊行は1928年)。ニックリッシュのこうした事績は、少なくともシュマーレンバッハと並ぶものにはならないのであろうか。

①ニックリッシュとナチスとの関係について

まず、ニックリッシュ説の親ナチス性についてみると、ブロックホッフの書でもかなりスペースをとって扱っている (B3, S.186ff.)。しかし第二次世界大戦後も残っている資料について、オーストリア政府の研究費支援も受けてテンズル (Michael Thöndl) が調査したところも踏まえて結論的にいえば、ニックリッシュはナチスの唱えた“国家社会主義 (Nationalsozialismus)” の理念等に共鳴してはいたが、ナチス党そのものとは一線を画すようにしていた (文献T2)。

この点は、ニックリッシュのナチス党への入党が比較的遅かったところにはつきり現われている。ニックリッシュの入党は、かれ自身の言明によると1942年であったが、それがナチス党側で1940年に前倒しされた (詳しくはT2, Ω3, Ω4)。ヒトラーがドイツ政府首相となったのは1933年1月であったから、ニックリッシュの入党は、1940年としても、ナチス党の運動からみれば、かなり遅いものであった。1940年は第二次世界大戦のたけなわのころであって、同年6月にはドイツ軍はパリを占領し、ドイツでは国としても戦意最高潮の時であった。

このことは、ブロックホッフも認めており、「ニックリッシュのナチス党入党がかなり遅いものであったことは、ニックリッシュがナチス党政策の遂行上で最も有力な先兵 (der entschiedenste Vorkämpfer) であったとはいえない証左である」と述べている (B3, S.186)。

そのうえでブロックホッフは、ニックリッシュが1933年のナチスによる政権取得を機に「国家社会主義的国家における経営経済学」という論文 (文献N7) を発表し、そこで働く者は、全体たる国家に対しこれまで以上のもの (ein Übrigens) を生み出し提供するようにしなければならないが、他方では同時に「しかし全体は、これら働く者の給付 (Leistungen) に対し、その価値 (Wert) に正当な対価を支払わなくてはならない。(給付=対価という) 給付原則が国家と肢

体との関係でも貫徹されねばならない。…それは、全体からみても正当な賃金 (der gerechte Lohn) である」と書いているところを引用しつつ、「“正当な価格” というような中世的理念 (mittelalterliche Ideen) では、他方における生産向上という願いとは矛盾する」と評している (B3, S. 193-194)。

理論面でみると、第一次世界大戦後のニックリッシュ理論では“経営共同体”が中心理念となっている。共同体はナチスも強調するものであったから、(本稿筆者のみるところ、いわばキーワード的レベルにおいて) ニックリッシュ理論の親ナチス性が主張されるものとなっているふしがあるが、しかし本稿筆者のみるところ、前記の“正当賃金論”にも象徴されるように、もともとニックリッシュ理論には、ナチス理論と原理的に異なる点があった(詳しくはΩ1, Ω3, Ω4)。

ニックリッシュと聞くと、その理論内容の究明などがなされないまま、“親ナチスの共同体論”という先入観が先走っているように思われる。しかし、戦後のドイツ経営経済学でも、すでに1956年カインホルスト (H. Keinhorst) は、ナチス党が実現したものは、ニックリッシュ理論とは異なって、理念を忘れた見せかけだけの共同体騒ぎ (Gemeinschaftsrummel) でしかなかったことを指摘している (K2, S.101)。また、1961年にはフェルカー (Gerhard Völker) によってニックリッシュ理論の要約的解説本も出されている (文献V)。

②ニックリッシュ説の意義について

ニックリッシュ説に関しここで力説しておきたいことに、2点がある。第1点は、ニックリッシュが何よりも経営経済学の体系の樹立を目指し、努力していたことである (N1, S.51)。ニックリッシュは、まず『組織論』(文献N3)において、物質から始めて、人間のあり方を問い、経営体を組織(共同体)ととらえ、体系的展開を図っている。

この場合ニックリッシュは、物質すなわち自然領域は、原因・基礎 (Ursache/Grund) → 結果 (Wirkung) という帰納方法 (Induktion) でとらえられるとするとともに、その知識結果は演繹方法 (Deduktion) で確認されるべきものとしており、帰納法と演繹法に立脚した因果論的方法が展開されるべきことを主張している。

その一方、社会領域では、人間を何よりも目的的存在と規定して、目的論的方法をとり、その際原理となるものは「給付=反対給付」という給付原則であるとする。これによれば、少なくとも量的には「給付=反対給付」であるから、給付の交換過程では搾取や収奪などは生じない。

では、社会的に給付全体が増加するのは、すなわち生産量増加が起き、富の増加が可能なのは、どうしてであろうか。それは、ニックリッシュによれば、個々の給付者(給付単位)の内部で、労働の仕方が変化するためである。ニックリッシュは、働く者や経営体において機能しているものの実体は“労働”としてとらえている。労働では機能の仕方が変わることが大いにある。機能の仕方が変われば、生産物単位あたりの“価値”は変化する。これは今日、労働生産性の向上(もしくは低下)と言われるものである。

ニククリッシュの“価値”の概念は、日本でもこれまでににおいて「価値の流れ (Wertumlauf)」（以下本稿では「価値運動」という）としてかなり広く知られてきたが、理論的にはニククリッシュは、労働、従ってその産物である給付が、経済過程では“価値”とよばれるものになると規定している。故に「給付=反対給付」は、今や「給付=対価（もしくは成果 (Ertrag)）」になるが、価値の実体が労働であることはニククリッシュの力説しているところである。ただしそれは、いわゆる労働価値説と本質的に異なるものである。価値の多少は結局、市場での評価により決まる。しかしその基礎、実体をなすものは、人間労働であるというのである（詳しくはΩ1, 203頁以下をみられたい）。

そしてニククリッシュがこのように経済過程を価値の運動過程として提示しているものは、既述のように、ポーター理論と酷似のものなのである。のみならず、ニククリッシュのこの価値運動論は、内容的には本稿筆者のみるところ、マルクスの“ $G \rightarrow W \cdots W \rightarrow G'$ ”に象徴的に代表される周知の資本運動方式と類似したところがある（詳しくはΩ1, 特に220-221頁をみられたい）。

それだけではなく、ここで強調しておきたいことは、ニククリッシュの共同体理論を含め根本原理となっているものは、社会や組織の少なくとも維持のためには、すべての者（企業など組織を含む）は「給付=対価」という原則で動くものということを根本原理としていることである。これをニククリッシュは、前記のように1933年、ナチス政権に向かって主張しているのである。ところでこれは、原理的には、アメリカの有名な組織論者バーナード (Chester I. Barnard: 文献B1) が唱え、組織論の根本原理となっている「貢献=誘因」のテーゼと一致するものであり、それを先取りしたものであった。

これが、ニククリッシュ説に関し強調しておきたい第2点である。すなわち、ニククリッシュもバーナードも、20世紀最大の社会現象と断言している組織について、その根本的本質を究明しようとしていたのである。この組織という社会現象は、その分析が当時いかに重要で喫緊の問題であったかは、マルクシズム論者でも、組織という形で(例えば「独占資本」という形ではなく)、これを取り上げ、論じているものがあることから推測できる。

それは例えば、ヒルファディング (R. Hilferding) によるもので、周知のように、「組織された資本主義 (organisierter Kapitalismus) 論」として提起されたものである。ヒルファディングが“organisierter Kapitalismus”という概念をまとめた形で提示したのは1924年の論文 (H2) においてであったが、この“organisierter Kapitalismus”という言葉自体は、すでに1915年の論文 (H1) で使用されている（詳しくはΩ2参照）。

組織あるいは組織化をどのようにとらえるかについて、ニククリッシュの組織論 (文献N3) は、その先頭にあつたとみることができる。ニククリッシュの場合、それは何よりもドイツの伝統に従い、共同体としてとらえられるものであったが、問題意識は、例えばバーナードなどと変わるところはなかったのである。

経済を価値運動とみることについては、前述のように、ニククリッシュ説はポーター理論の

みならず、マルクス説にも通じるところがあり、ニックリッシュ理論は、当然のことながら、単なる願望を描いただけの規範論というようなものではなかったのである。ニックリッシュの組織理論や経営経済理論は現実解明に立脚し、全面的な現実妥当性をもつものであった。そこには規範性は全くない。

③ニックリッシュ説の規範性について

では、規範性はどこにあったか。それは、かれの人間の規定にあった。ニックリッシュは、人間を有機体的存在と規定している。有機体的存在とは、自己が1つの全体（小全体）であると同時に、より大きな全体（例えば組織や国家など）の部分・肢体という存在であることをいい、人間とは、自己がそうした存在であることを自己意識において直接的に（他から強制されることなしに、つまり先天的に）認識しているもの、つまり自覚しているものと規定される。この認識を、ニックリッシュは「良心（Gewissen）」と名づけているが、かれがいう人間は、こうした「良心」を持つものだけをいうのである。

「良心」のないものは、生物的に人間であっても、かれのいう人間、すなわち組織理論や経営経済理論で前提となっている人間ではない。ニックリッシュのいう人間は、実在の人間をいうものではなく、“あるべき人間”、“規範の人間”をいうものである。人間がこうした“規範的人間”ならば、ニックリッシュの組織理論や経営経済理論は完全に実現される。そこには規範性は全くない。マルクス説やポーター説となんら変わりがなく、現実妥当性をもつものである。このことが誤解されてはならない。それにもかかわらず、こうしたことを無視してニックリッシュ理論は論じられているように思われる。

参考までにニックリッシュ研究に対する注目度を知るために付記すると、上記のカインホルストもフェルカーも、ブロックホッフの書では「経営経済学大学教員名一覧」にも「人名索引」にも名がない。さらにそれらには、ノイゲバウアー（Udo Neugebauer）の名もない。

ノイゲバウアーは近年、ドイツ経営経済学における企業倫理（Unternehmensethik）について、ニックリッシュ説を土台に、カルフェラム（Wilhelm Kalveram：1882- 1951：文献K1）、ウルリッヒ（ただしPeter Ulrich：文献U）、シュタインマン（Horst Steinmann：1934-：文献S12）の所説を中心に論じている気鋭の論者である（文献N1）。ノイゲバウアーが論述対象にしている論者のうち2名は、ブロックホッフの「一覧」にあるが、ノイゲバウアー自身の名は「索引」にもない。

次に、ドイツにおけるいわゆる大学の事情を知るために、大学の博士号授与権（Promotionsrecht）と教授資格認定権（Habilitationrecht）の模様について管見する。

（4）学位授与・教授資格認定の状況

これらの権限は、ドイツの場合、もともと州当局（Staat）から大学に認められるもので、商科大学の場合は、もともと学位は“Doktor der Handelwissenschaften”といわれる。ドイツの商科大学で、この授与権が認められた比較的早いものでは、1922年のマンハイム商科大学、

1927年のベルリン商科大学、1930年のライプチヒ商科大学の例がある。ただし教授資格認定権は、これとは別の場合がある。例えばマンハイム商科大学とベルリン商科大学とは、この権限をすでに1916年に得ていたといわれる (B3, S.165による)。

ブロックホッフによると、2010年時点で見ると、ドイツ経営経済学関係大学教員 (Hochschullehrer) の学位取得、教授資格取得、教授就任のおよその状況は表1の通りであった。キャリア年数は、平均していえば、学位取得が29.6歳、教授資格取得が35.8歳、教授就任が37.5歳 (教授資格取得論文なしの場合を含む) である (B3, S.263)。

表1：ドイツ経営経済学関係大学教員のキャリア年数 (2010年)

年 齢	学位取得者数	教授資格取得者数	最初教授職就任数
25歳まで	90	1	2
25歳から30歳まで	337	48	53
30歳から35歳まで	164	215	244
35歳から40歳まで	33	153	184
40歳から45歳まで	6	42	56
45歳から50歳まで	7	25	47
50歳から55歳まで	2	4	18
55歳から60歳まで	0	1	12
60歳から65歳まで	2	1	4

出所：B3, S.263.

他方、経営経済学関係の教授 (Professor) の数は、ブロックホッフによると、表2と表3のごとくであった。第二次世界大戦後、1990年代で急増しているのは、東西ドイツ合併の故もある。表3からもわかるように、ドイツではもともと“Professor”という言葉はかなり多様に使われている。例えば“Doktor”が、この学位取得者の終身的称号として用いられるだけではなく、広く医師一般を指す言葉として用いられるものであると同様に、“Professor”も終身的称号として用いられる場合があるし、大学等で現職にあるものについても、現在ではW1, W2, W3のランク別3種がある。“W1・Professor”は“Junior Professor”ともいわれ、原則として終身的保障はないものである (文献Eによる)。

表2：第二次世界大戦までにおけるドイツ経営経済学関係教授数

年	1910	1920	1923	1925	1926	1931	1938
教授数	10	6	14	23	32	29	26

出所：B3, S.167.

注：1910年はhauptamtliche Dozentenを含む。

表 3：第二次世界大戦後における西ドイツ経営経済学関係教授数

年	1949	1960	1964	1966	1970	1977	1980	1986	1992	1998
全教授数	24	68	90	105	128	345	400	478	573	811
正教授数	—	—	—	—	—	262	306	358	471	—
対象大学数	—	—	—	—	—	51	54	60	62	64

出所：B3, S.247.

注 1：1980年代まではいわゆる西ドイツのみ。経営経済学的教育関係のすべての大学が対象。

2：正教授とは、現在のW3（以前のC4/H4）ランクの教授。

V. あとがき—第二次世界大戦後の状況について

ブロックホッフの書は、本稿冒頭で述べているように、“科学性”と“歴史性”にかかわって現代経営経済学のあり方を論究したもので、“歴史性”にもかなり重点をおいて論述されているが、本稿では論述に必要な部分に限定している。最後に、第二次世界大戦後のドイツ再建にかかわって、当時の西ドイツの経営経済学の状況についてブロックホッフがどのようにコメントしているかについて管見しておきたい。

1945年の終戦とともにすでに1948年、“ドイツ経営経済学会（Verband der Hochschullehrer für Betriebswirtschaft）”の再建が呼びかけられ、翌1949年に実現している。このころには、経営経済学専門誌の多くが再刊を果たしている。

ところでドイツは、1945年5月7日ドイツ政府の降伏申し入れとともに、ドイツ全国的政府は崩壊し、そうした政府がないまま占領軍の統治を迎えた。つまりドイツ全土で占領軍の軍政が行われた。それは西ドイツの場合、1949年5月23日のドイツ連邦共和国（Bundesrepublik Deutschland：BRD）としての建国までつづいた。（いわゆる東ドイツがドイツ民主共和国（Deutsche Demokratische Republik：DDR）として建国されたのは1949年10月7日）。

これに基づき西ドイツでは1949年に第1回連邦議会議員選挙が行われ、その結果に基づき採られることになった政策が、有名な“社会的市場経済（soziale Marktwirtschaft）”であった。この政策に対しシュマーレンバッハは、かれの著『回想の自由経済』（文献S6）に基づき自由経済の推進を主張した。「その際シュマーレンバッハはなかならず2つの事柄から自由経済が脅かされると主張し、それからの自由を唱えた。1つはなんらかの計画経済であり、今1つは“カルテルなど独占経済”で、シュマーレンバッハは端的には固定費の増加による拘束経済の到来を恐れたのであった」。

しかし「西ドイツの経済発展は、シュマーレンバッハの恐れていたようなものにはならなかった。シュマーレンバッハの主張は、当時では時代錯誤的なものであったのである。つまりそれは、誤った前提にたつものであり、かつ、この新しい時代を告げると解されるべき事柄（dieser als Weckruf verstandene Beitrag）についての無認識から来るものであった」とブロックホッフ

は評している (B3, S.215)。

当時は、ブロックホッフのみるところ、こうしたこともあり、“一般経営経済学 (allgemeine Betriebswirtschaftslehre)” に対する不信感が広がった。1951年に第1巻『生産編』が出たグーテンベルクの著『経営経済学原理』(文献G3)は、まさにこの苦境を打破する革命的なもの (Revolutionär) という意義をもつものであった。

しかし、ブロックホッフによると、全面的なパラダイム提示となる“一般経営経済学”を渴望する声は、1989年のドイツ経営経済学会ミュンスター大会でも叫ばれており、持続的な普遍妥当性を得るものは、まだ出現していない (B3, S.215)。

ちなみに、シュマーレンバッハ説とグーテンベルク説とのパラダイムの相違は、アルバッハに依拠しつつ、ブロックホッフが提示しているところによると、表4のように示さる。ここには現代ドイツ経営経済学の2つの根本的考え方の土台となるものが示されている。本稿としてもこれを紹介し、締めくくりとする。

表4：シュマーレンバッハ説とグーテンベルク説の根本的前提

	シュマーレンバッハ	グーテンベルク
企業目標 (Unternehmens-Ziel)	共同経済的経済性 (gemeinwirtschaftliche Wirtschaftlichkeit)	営利経済原則 (erwerbswirtschaftliches Prinzip)
調達市場 (Beschaffungsmärkte)	不完全 (unvollkommen)	完全 (vollkommen)
販売市場 (Absatzmärkte)	完全 (vollkommen)	不完全 (unvollkommen)
就業者の行動 (Verhalten der Beschäftigten)	—	合理的, チーム志向的 (rational, teamorientiert)

出所：B3, S.225.

〔参考文献〕

- A1: Albach, H. (1993), Betriebswirtschaftslehre als Wissenschaft : Entwicklungstendenzen in der modernen Betriebswirtschaftslehre, *Zeitschrift für Betriebswirtschaft, Ergänzungsheft*, S.7-26.
- A2: Albert, H. (1967), Wissenschaftstheorie, in: *Handwörterbuch der Betriebswirtschaft*, Bd. 4, Stuttgart.
- B1: Barnard, C. I. (1938), *The functions of the executive*, Harvard University Press (山本安次郎/田杉競/飯野春樹訳『新訳・経営者の役割』ダイヤモンド社)
- B2: Brentano, L. (1912), Privatwirtschaftslehre und Volkswirtschaftslehre, *Bank-Archiv*, 1. Jg.
- B3: Brockhoff, K. (2017), *Betriebswirtschaftslehre in Wissenschaft und Geschichte, Eine Skizze*, 5. Auflage, Wiebaden.
- E: European University Institute (2017), Germany, Academic career structure, retrieved May 17, 2019, from: www.eui.eu/ProgrammesAndFellowships/AcademicCareersObservatry.pdf
- G1: Gutenberg, E. (1929), *Die Unternehmung als Gegenstand der betriebswirtschaftlichen Theorie*, Berlin/Wien.
- G2: Gutenberg, E. (1957), *Betriebswirtschaftslehre als Wissenschaft*, Krefeld.
- G3: Gutenberg, E. (1951), *Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre*, Bd.1: Die Produktion, Berlin et al. (溝

- 口一雄/高田馨訳『経営経済学原理』千倉書房)
- H1: Hilferding, R. (1915), Arbeitsgemeinschaft der Klassen? *Der Kampf*, 8Jg., S.320ff.
- H2: Hilferding, R. (1924), Probleme der Zeit, *Die Gesellschaft*, 1. Jg., S.1ff.
- I: Issac, A. (1923), *Die Entwicklung der wissenschaftlichen Betriebswirtschaftslehre in Deutschland*, Berlin.
- K1: Kalveram, W. (1949), *Der christliche Gedanke in der Wirtschaft*, Köln.
- K2: Keinhorst, H. (1956), *Die normative Betrachtungsweise in der Betriebswirtschaftslehre*, Berlin.
- K3: Kosiol, E. (1950), *Wegbereiter der Betriebswirtschaftslehre*, Berlin/Stuttgart.
- L1: Leuchs, J. M. (1804), *Sytem des Handels*, Nürnberg.
- L2: Ludvici, C. G. (1756), *Grundriß eines vollständigen Kaufmanns-Systems*, Leipzig.
- M: Marperger, P. J. (1714), *Notwendige und nützliche Fragen über die Kaufmannschaft*, Leipzig/Flensburg.
- N1: Neugebauer, U. (1998), *Unternehmensethik in der Betriebswirtschaftslehre*, 2. überarb. und erw. Auflage, Sternenfels.
- N2: Nicklisch, H. (1912), *Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie)*, Stuttgart.
- N3: Nicklisch, H. (1920), *Der Weg aufwärts! Organisation: Versuch einer Grundlegung*, Stuttgart. (鈴木辰治訳『組織一向上への道』未来社)
- N4: Nicklisch, H. (1921), *Wirtschaftliche Betriebslehre*, 5. Auflage von "Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie)", Stuttgart.
- N5: Nicklisch, H. (1928), *Grundfragen für Betriebswirtschaft*, Stuttgart. (木村喜一郎訳『経営経済原理』文雅堂)
- N6: Nicklisch, H. (1929-32), *Die Betriebswirtschaft*, 7. Auflage von "Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie)", Stuttgart.
- N7: Nicklisch, H. (1933), Betriebswirtschaftslehre im nationalsozialistischen Staat, *Die Betriebswirtschaft*, 26. Jg. S. 173-177.
- P1: Peri, G. D. (1658), *Il Negotiante*.
- P2: Porter, M. (1958), *Competitive advantage: Creating and sustaining superior performance*. (土岐坤/中辻萬治/服部照夫『競争優位戦略』ダイヤモンド社)
- R: Rieger, W. (1928), *Einführung in die Privatwirtschaftslehre*, Nürnberg.
- S1: Savary, J. (1675), *Le parfait négociant*, Paris.
- S2: Schanz, G. (2014), *Eine kurze Geschichte der Betriebswirtschaftslehre*, Konstanz. (深山明監訳関野賢/小澤優子/柴田明訳『経営経済学の歴史』中央経済社)
- S3: Schär, J. F. (1911), *Allgemeine Handelsbetriebslehre*, 1.Bd. Leipzig.
- S4: Schmalenbach, E. (1912), *Die Privatwirtschaftslehre als Kunstlehre*, *Zeitschrift für handelswissenschaftliche Forschung*, 6. Jg. (齊藤隆夫訳「シュマーレンバッハ・技術論としての私経済学」『会計』67巻1号)
- S5: Schmalenbach, E. (1931), *Dynamische Bilanz*, 5. Auflage, Leipzig. (土岐政蔵訳『動的貸借対照表論』森山書店)
- S6: Schmalenbach, E. (1949), *Der freien Wirtschaft zum Gedächtnis*, Köln/Opladen (土岐政蔵/齊藤隆夫訳『回想の自由経済』森山書店)
- S7: Schmidt, F. (1929), *Die organische Tageswertbilanz*, 3. Auflage, Leipzig. (山下勝治訳『有機観貸借対照表学説』同文館)
- S8: Schmoller, G. (1900), *Grundriß der Volkswirtschaftslehre*, Leipzig.
- S9: Schönplflug, F. (1933), *Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre*, Stuttgart.

- S10: Schönplflug, F.(1936), *Untersuchungen über den Erkenntnisgegenstand der allgemeinen und theoretischen Betriebswirtschaftslehre als Lehre von den wirtschaftlichen Gebilden*, Stuttgart.
- S11: Schönplflug, F. (1954), *Betriebswirtschaftslehre—Methoden und Hauptströmungen* —Die 2. erweiterte Auflage von “*Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre*”, herausgegeben von Hans Seischab, Stuttgart.(古林喜楽監修大橋昭一/奥田幸助訳『経営経済学』有斐閣)
- S12: Steinmann, H. (1990), *Unternehmensethik und Selbstorganisation*, Weingarten.
- T1: 高寺貞男(1959)「マルクス・エンゲルス効果について」『会計』75巻1号
- T2: Thöndl, M. (1996), Heinrich Nicklisch—Quellen aus seiner Berliner Zeit(梶脇裕二訳「ニックリッシュ・アルヒーフ—ニックリッシュのベルリン時代の資料—」大橋昭一編著渡辺朗監訳『ニックリッシュの経営学』同文館185-210頁所収)
- U: Ulrich, P. (1988), *Wirtschaftsethik als Wirtschaftswissenschaft*, St. Gallen.
- V: Völker, G. (1961), *Heinrich Nicklisch—Grundzüge seiner Lehre*, Stuttgart. (渡辺朗訳「ニックリッシュ経営学の基礎」大橋昭一編著渡辺朗監訳(1996)『ニックリッシュの経営学』同文館39-114頁所収)
- W: Weber, M. (1919), *Wissenschaft als Beruf*, Tübingen. (尾高邦夫訳『職業としての学問』岩波文庫)
- Ω1: 大橋昭一(1965)『ドイツ経営共同体論史』中央経済社
- Ω2: 大橋昭一 (1999-2000)「組織された資本主義から組織揺らぎの資本主義へ—再帰的近代化の経営学への一過程—(1)、(2)」『関西大学商学論集』44巻5号, 6号
- Ω3: 大橋昭一(1996)「ニックリッシュ経営学の発展と展開」大橋昭一編著渡辺朗監訳『ニックリッシュの経営学』同文館3-36頁所収
- Ω4: 大橋昭一(2012)「ニックリッシュ経営学の概要—人と学説」田中照純編著『ニックリッシュ』(経営学史叢書第xi冊) 文眞堂・第1章